

販売費及び一般管理費の明細

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日

(単位:円)

| | 金 額 |
|-------------|------------|
| 販 売 費 | - |
| 一般管理費の明細 | 34,496,788 |
| 間 接 員 給 与 | 14,727,406 |
| 通 勤 手 当 | 487,524 |
| 賞 与 | 2,164,200 |
| 賞与引当金繰入額 | 2,100,000 |
| 法 定 福 利 費 | 4,937,971 |
| 福 利 厚 生 費 | 303,308 |
| 退 職 給 付 費 用 | 467,781 |
| 採 用 教 育 費 | 15,239 |
| 減 価 償 却 費 | 351,103 |
| 社 用 車 維 持 費 | 545,489 |
| 賃 借 料 | 5,334,959 |
| 固 定 資 産 税 等 | 9,563 |
| 修繕・保守料費 | 749,991 |
| 水 道 光 熱 費 | 56,460 |
| 器 具 備 品 費 | 91,856 |
| 事 務 用 品 費 | 435,064 |
| 通 信 費 | 246,868 |
| 旅 費 交 通 費 | 649,566 |
| 会 議 費 | 1,047 |
| 交 際 費 | 17,518 |
| 会 費 | 17,948 |
| 支 払 手 数 料 | 55,000 |
| 支 払 報 酬 | 150,000 |
| 業 務 委 託 費 | 90,000 |
| 雑 費 | 490,927 |
| 合 計 | 34,496,788 |

第 20 期 事 業 報 告

自 2023年4月 1日

至 2024年3月31日

静岡サービス株式会社

1. 事業の経過及び成果

① 板金塗装部門

事故修理入庫台数は、昨年夏季より回復し上期は事業計画が達成できました。
下期も2月までは順調でしたが、経費の増加(修繕費等)により3月は大幅な未達となりました。

売上計画263百万円 → 実績281百万円、計画比107.1%

台当り単価137.8千円 前年比109.3%、レバレート改定後改善(8,000円→8,500円)

レバレートについては、前年に引き続き500円アップの9,000円で取り組んでいきます。

② 板金塗装部門以外

新車添付品のダイヤコートから5Years Coat Premiumに変更、月施工台数が減少傾向になりました。

2. 設備投資の状況

① 当期の設備投資

| | |
|------|------|
| 富士工場 | 該当なし |
| 焼津工場 | 該当なし |

② 当期の廃売却

| | |
|------|------|
| 富士工場 | 該当なし |
| 焼津工場 | 該当なし |

3. 資金調達の状況

2016年3月1日以降、借入先を静岡銀行から親会社の静岡日産自動車株式会社に変更しました。

2024年3月末現在、静岡日産自動車株式会社からの借入はありません。

4. 対処すべき課題

① 入庫台数の確保

仕入先の開拓 ⇒ インターネットからの集客(2023年度上期からスタート)

② 人材の確保

フロントマン1名退職(嘱託)で現場より職種変更にて補充。現在嘱託社員2名在籍の為後任思案中。

③ 設備投資

老朽化している工場の機械設備(リース物件)入替検討中。(重複している資産の洗い出し)

④ 人材の育成

現在、焼津・富士の両工場とも工場長不在の為、選任と育成。
若年層の人材を増やすことが急務の課題です。

⑤ 回 送

直接員の塗装工・板金工も、必要に応じて回送作業を支援する意識付けをします。

5. 財産及び損益状況の推移

(単位:千円)

| VTHD資料より | 2020年度 17期 | 2021年度 18期 | 2022年度 19期 | 2023年度 20期 |
|-------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 売上高 | 245,625 | 233,493 | 264,137 | 281,674 |
| 経常利益又は 経常損失(△) | △ 6,345 | △ 13,232 | 5,156 | 4,417 |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) | △ 6,480 | △ 10,503 | 5,132 | 3,100 |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) | △32,402.63円 | △ 52,519.66円 | 25,662.29円 | 15,502.54円 |
| 総資産 | 58,846 | 52,787 | 62,584 | 22,950 |
| 純資産 | 25,220 | 14,717 | 19,849 | 22,950 |

6. 部門別売上高の推移

(単位:千円)

| | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 钣金部門 | 100,687 | 99,133 | 117,916 | 126,529 |
| 塗装部門 | 115,379 | 101,905 | 114,224 | 130,325 |
| その他 | 29,558 | 32,454 | 31,996 | 24,819 |
| 売上高合計 | 245,625 | 233,493 | 264,137 | 281,674 |
| 静日売上割戻金 | — | — | — | — |
| 売上高 | 245,625 | 233,493 | 264,137 | 281,674 |

静岡日産自動車株式会社への売上割戻金は廃止

7. 重要な親会社の状況

当社の親会社は静岡日産自動車株式会社で、同社は当社の株式を200株(議決権比率100%)所有しております。

8. 主要な事業内容

当社は静岡日産自動車株式会社100%出資の子会社で、静岡日産自動車株式会社より車の板金塗装修理及びモーターズ・一般客より修理を受注しております。

9. 拠点網

| 名称 | 郵便便号 | 所在地 | 電話番号 | 備考 |
|------|----------|-------------------|--------------|----|
| 本社 | 422-8004 | 静岡市駿河区国吉田1丁目7番48号 | 054-265-2341 | |
| 富士工場 | 417-0033 | 富士市島田町2-77 | 054-51-1523 | |
| 焼津工場 | 425-0092 | 焼津市越後島241-1 | 054-627-8756 | |

10.従業員の状況

2024年3月 現在

嘱託社員(60歳以上)6名、契約社員1名、静岡日産自動車㈱への出向者1名を含む
静岡日産自動車㈱からの出向者2名を除く

| | 人数 | 前期比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|----|-----|-------|-------|--------|
| 男性 | 28名 | ▲1名 | 51.3歳 | 16.0年 |
| 女性 | 2名 | 0名 | 54.8歳 | 16.5年 |
| 全体 | 30名 | ▲1名 | 51.5歳 | 16.0年 |

11.主要な借入金先の状況

(単位:千円)

| 借入先 | 金額 |
|-------------|----|
| 静岡日産自動車株式会社 | - |

12. 会社株式に関する事項

①発行済株式の総数 200株

②株主数 1名

③大株主

| 株主名 | 持株数 | 議決権比率 |
|-------------|------|-------|
| 静岡日産自動車株式会社 | 200株 | 100% |

13.会社役員に関する事項

①取締役および監査役の氏名等

| 氏名 | 地位 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|-------|-------|------------------|
| 土井 彰 | 代表取締役 | 静岡日産自動車㈱代表取締役 |
| 伊藤 誠英 | 取締役 | VTホールディングス㈱専務取締役 |
| 山内 一郎 | 取締役 | VTホールディングス㈱常務取締役 |
| 間瀬 庸介 | 監査役 | 静岡日産自動車㈱監査役 |

I 重要な会社方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

部品・貯蔵品……………最終仕入原価法

仕掛品……………個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 耐用年数及び残存価格については法人税に規定する方法と同一基準

建物(付属設備を除く) イ) 平成10年03月31日以前に取得したもの …… 定率法

ロ) 平成10年04月01日以降に取得したもの …… 定額法

建物付属設備及び構築物 イ) 平成28年03月31日以前に取得したもの …… 定率法

ロ) 平成28年04月01日以降に取得したもの …… 定額法

機械装置及び工具器具備品 …… 定率法

車両運搬具 …… 定率法

3. 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法 耐用年数については法人税に規定する方法と同一基準

ただし、自社利用目的ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用

4. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(ただし、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法を採用

5. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為、将来の支給見込み額の当期の負担額を計上

6. 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

7. その他 グループ通算制度を適用しております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式 | 200株 | — | — | 200株 |